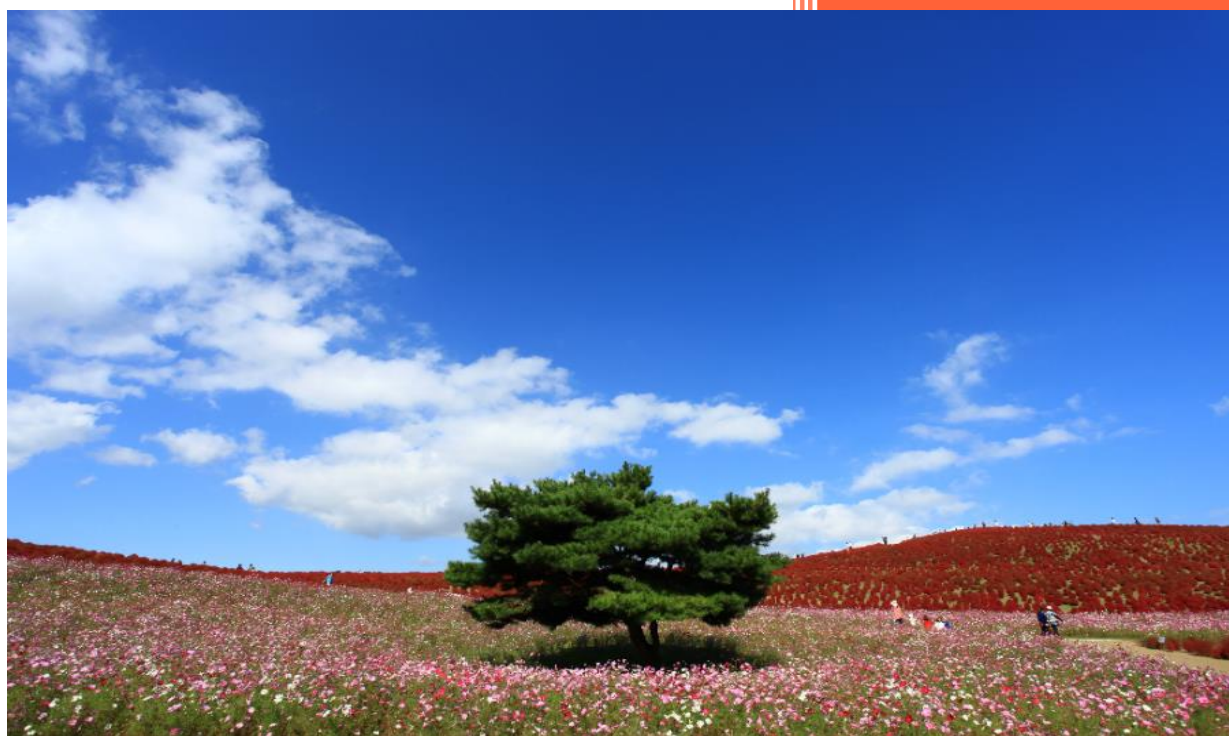


本号の主要記事

- 定期総会報告
- 表彰者一覧
- 表彰者代表謝辞
- 事務職員研修会のお知らせ

2020

協会ニュース 205号



写真提供: 観光いばらき

令和2年11月1日発行

全国公立高等学校事務職員協会

<https://zenjikyoo.jimdo.com/>

事務局: 群馬県立太田フレックス高等学校

電話: 0276-31-8047

住所: 群馬県太田市下田島町1243-1

定期総会報告

過日、書面決議により開催されました令和2年度定期総会については、8月25日に議長団より第1号議案から第5号議案全てにおいて、賛成多数により可決成立との報告を受けましたことを御報告いたします。

以下は令和2年度 定期総会議案書です。

令和2年度

定期総会議案書

◆ 令和2年度定期総会 / 書面会議 令和2年8月

全国公立高等学校事務職員協会

ホームページ <https://zenjikyoo.jimdo.com/>

令和2年度定期総会次第	4
第1号議案 2019年度事業報告について	5
別紙2 第72回全国公立高等学校事務職員研究大会(兵庫大会) 研究発表者一覧表	11
別紙3 2019年度全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況	12
第2号議案 2019年度決算報告並びに監査報告について	13
第3号議案 役員改選(案)について	14
第4号議案 令和2年度事業計画(案)について	15
別紙4 令和2年度全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況・予定	17
第5号議案 令和2年度予算(案)について	18
別紙5 令和2年度全国理事会理事数・総会代議員数一覧表	19

資料

資料1 全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部	21
資料2 全国公立高等学校事務職員協会関係規程	
(1) 全国公立高等学校事務職員協会会則	22
(2) 細則	26
(3) 全国公立高等学校事務職員協会議事規則	27
(4) 全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規	29
(5) 功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項	30
(6) 全国公立高等学校事務職員協会ホームページ管理規定	31
(7) 全国公立高等学校事務職員協会研修要綱	32

令和2年度 定期総会次第

1 議事

第1号議案 2019年度事業報告について

第2号議案 2019年度決算報告並びに監査報告について

第3号議案 役員改選(案)について

第4号議案 令和2年度事業計画(案)について

第5号議案 令和2年度予算(案)について

令和2年度定期総会 議案 第1号から第5号を提出する。

令和2年8月 全国公立高等学校事務職員協会 会長 菊地 隆

第1号議案 2019年度事業報告について

(提案理由)全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条4項により、本案を提出する。

全国協会では、学校事務職員を取り巻く情勢を確実に捉えるとともに、総会及びホームページ等に寄せられた会員の皆様の声を活動に反映すべく、第72回定期総会で承認いただいた事業計画を着実に実行することに努めました。また、「教育の改革と発展をめざして」を統一テーマに、本会の目的である会員相互の緊密な連携と、学校経営事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、学校教育の進展に寄与するため、様々な活動を展開しました。

以下、2019年度の事業活動について報告いたします。

1 研究活動の推進

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」－学校経営事務の充実－を研究活動の基本に捉えております。全国研究大会では3分科会にそれぞれのテーマを掲げ、学校事務の改善に向けた研究を推進してきました。

また、全国協会初めての試みとして、次世代の人材育成と経験や経験の継承を主題として特別分科会を開催しました。グループ討議が行われ「見て、聴いて、話して学ぶ」分科会となりました。

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

特別分科会 これからの学校事務職員に期待されるもの

～いま、私たち(若手職員)が引き継ぐべきもの～

* 統一テーマは第47回千葉大会(H6.7.26～7.29)で改正

分科会テーマは第65回茨城大会(H24.7.25～7.27)で改正

2 研究大会の開催及び研究会の助成・協力

(1) 全国研究大会の開催

令和元年7月24日～26日にかけて、兵庫県姫路市において第72回全国研究大会を開催いたしました。全国から917名の会員が参加しております。

大会第1日目は、午後からの開会式で始まり、続いて行われた表彰式では出席された永年勤続功労者25名、役員功労者5名の方々に感謝状と記念品を、優秀研究4件の発表者の方々に表彰状と記念品を贈りました。(表彰者総数は永年勤続171名、役員功労10名、優秀研究4件)

文部科学省講話は、「教育改革の動向について」と題して、文部科学省初等中等教育局主任視学官長尾 篤志氏から、学校における働き方改革の推進について、新学習指導要領、平成30年3月31日に改訂された高等学校における学習指導要領の方向性及び今後のスケジュールや情報活用能力の育成・ICT教育、遠隔教育の推進などについてお話いただきました。

全体会は、「姫路城の個性を探る 名城の条件とは！」と題して兵庫県立歴史博物館 館長補佐・学芸員 堀田浩之 氏による記念講演が行われました。「姫路城の『日々好日』」「姫路城の奇跡 ～名城を守った不思議な力～」 「姫路城の危機管理 ～名城であることの維持と意地」について、姫路城がどのように歴史資産として守られ、名城と言われるようになってきたか、お話いただきました。創建当時、あるいは大規模修理の際に施された維持管理の工夫は、現代において施設管理を行う私たちにも大変有意義なものでした。

全体会の後、総会を開催し、代議員152名により平成30年度事業報告・決算報告・同監査報告及び2019年度事業計画案・同予算案が審議され、承認いただきました。また役員改選案についても承認いただき、秋田会長が退任し、新たに菊地会長が選任されました。

第2日目は、3つの会場で分科会を開催いたしました。第1及び第3分科会では、午前の部が3本の研究発表、午後の部は基調講演とシンポジウムが行われ、会場参加者も意思表示ができる討議を行いました。第2分科会では、午前に2本の研究発表を行い、その後午後にかけて「働き方改革 あきらめる前に始めてみよう～多忙はどこから？業務改善とどう向き合う？」と題し、グループ討議を行いました。事例や課題等を共有し、参加者それぞれから積極的な発言がみられました。

8件の研究発表者には、各分科会の会場で表彰状が授与されました。また、Webによる参加者アンケートを実施しました。

(別紙2「第72回研究発表者一覧表」参照)

今大会は、若手職員対象の特別分科会を兵庫大会本大会に先駆けて、令和元年7月24日から7月25日の2日間で開催しました。全国から推薦された80名と兵庫県実行委員会20名の若手職員が参加して行われ、「これからの学校事務職員に期待されるもの」をメインテーマに「いま、私たち(若手職員)が引き継ぐべきもの」をサブテーマに「見て、聴いて、話して学ぶ」分科会となりました。

各分科会の基調講演、シンポジウム、グループ討議のテーマは、以下のとおりです。

- ・第1分科会 ウィンク武道館(兵庫県立武道館) 第1道場
基調講演 「学校事務職員の『つかさどる』とは！」
～自ら考え、自ら行動し、自ら成果を創り出すために～
シンポジウム 「新たなステージに立つ『チーム学校』をめざして」
～つかさどる学校事務職員のキャリアデザイン～
- ・第2分科会 ウィンク武道館(兵庫県立武道館) 第2道場C
グループ討議 「働き方改革 あきらめる前に始めてみよう」
～多忙はどこから？業務改善とどう向き合う？～
学校における働き方改革を事務職員の立場から捉え方を講義から学び、
グループ討議をとおして業務改善の課題を探求
- ・第3分科会 ウィンク武道館(兵庫県立武道館) 第2道場A
基調講演 「学校事務職員の災害対応力の向上をめざして」
～学校現場における災害リスクマネジメントを考える～
シンポジウム 「教訓から学ぶ自然災害への対応」
～その時、学校・事務職員は災害にどう対応したか～
- ・特別分科会
1日目 ホテル日航姫路 光琳
基調講演①「経験の仕方を考える」
～今日は、Team Fushimiのメンバーになってもらいます～
基調講演②「事務職員のやりがいを考える」
～北海道札幌伏見支援学校開校物語～
シンポジウム 「いま、私たち(若手職員)が引き継ぐべきもの」
～見て、聴いて、話して学ぶ 問題・課題への取り組み方～
2日目 ウィンク武道館(兵庫県立武道館) 第2道場C
グループ討議「学校事務職員としての仕事の流儀」
～事務職員から事務職人となるために～
「ワールドカフェ方式」を取り入れ、前日の基調講演とシンポジウムで提起
されたテーマについて、課題探求と相互理解を図る

分科会の様子については、大会終了後速やかに全国協会ホームページに掲載し、大会に参加された方はもとより、参加できなかった会員の皆様にも伝えることができたのではないかと考えております。

最後に、閉会式が行われました。兵庫県実行委員会のご尽力と兵庫県及び近畿支部各県の事務職員の皆様のご協力により大変有意義な実りある大会となりました。暑い夏の日々を今大会のために、精一杯の準備・運営にあたられた実行委員会の皆様に深く感謝を申し上げます。

(2) 事務職員研修会の開催

令和元年11月22日(金)東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、事務職員研修会を開催いたしました。

「イマドキ世代の後輩育成」～働きやすい事務室の構築～と題して、(株) アムニカ人材研究所代表 柿沼 良太氏を招き、午前中は講演、午後はグループワークの日程で行われました。

世代間ギャップを大きく感じる後輩事務職員との接し方や指導方法の改善を図ると共に学校事務職員に求められている学校全体を見渡せる視野の拡大やコミュニケーション能力の向上を目的とした良好な対人関係を構築できる次世代リーダーの育成についてご指導いただきました。

全国から参加した70名からは、「良い題材、内容である。」、「わかりやすく楽しい講義でした。」、「他県の方と意見交換ができて有意義でした。」など、多くの肯定的な評価をいただきました。

(3) 各支部への助成・協力

各支部研究大会は、私たち会員が所属する各都道府縣市協会の活動の源となるものです。本協会は、これらの支部活動への助成とともに、支部大会へ役員を派遣してその研究内容の充実を図るための支援をしております。その活動状況は、以下のとおりです。

- ① 北海道支部(札幌市) 令和 元年 8月 8日(木)～ 8月 9日(金)
- ② 東北支部 (青森県) 令和 元年 6月 6日(木)～ 6月 7日(金)
- ③ 関東支部 (茨城県) 令和 元年 6月14日(金)
- ④ 東海支部 (三重県) 令和 元年 7月 5日(金)
- ⑤ 北信越支部 (石川県) 令和 元年10月24日(木)～10月25日(金)
- ⑥ 近畿支部 (奈良県) 令和 元年 6月14日(金)
- ⑦ 中国支部 (広島県) 令和 元年10月17日(木)～10月18日(金)
- ⑧ 四国支部 (高知県) 令和 元年 6月27日(木)～ 6月28日(金)
- ⑨ 九州支部 (宮崎県) 令和 元年 6月12日(水)～ 6月14日(金)

(4) 独立行政法人教職員支援機構主催令和元年度教職員等中央研修(第3回事務職員研修)への協力

本協会は、昭和24年11月、文部省主催第1回学校事務職員研究協議会、昭和53年8月、第1回文部省主催「公立高等学校事務職員幹部研修会」から運営に協力してきたところです。

平成16年度から一般研修講座(ワークショップ)・幹部研修講座に代わり、学校組織運営の一翼を担う事務職員として必要な、特色ある教育活動の推進、学校事務体制のマネジメント等に関する専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修講座のみになりました。平成23年度からは、学校組織マネジメント

指導者養成研修として開催されていましたが、平成28年度からは教職員等中央研修として位置付けられ開催されています。

令和元年10月7日(月)～11日(金)までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教職員支援機構において、各都道府県・指定都市から113名の方々が受講されました。

研修目的は学校の適切な運営、特色ある教育活動の推進のための高度で専門的な知識等を習得させ、各地域の中核として教育に取り組む管理職を育成するというものです。

本協会は、この研修会において指導・助言に協力いたしました。

3 調査・広報活動の充実

全国協会の情報を迅速に会員へ伝達することを目的とし、会報「協会ニュース」第203号、第204号、大会特集号及び増刊号を発行しました。全国大会及び第2回全国理事会、事務職員研修会の報告など全国の学校事務職員の大切な情報源となるよう構成しました。また、「学校事務」誌の協力を得て、研究大会・研修会・講演会等の詳細をタイムリーに掲載しました。

協会の現状を紹介するために、「全国協会要覧(全国調査集計結果と合本)」を11月22日に配布いたしました。「全国調査集計結果」は学校事務職員の動向を把握し協会活動の指針とするために、昭和51年度からアンケートを実施しています。調査項目は、学校事務職員の人事交流・昇任退職・新規採用者数調査、高等学校・特別支援学校等公立学校数調査、行政職員数調査、諸手当調査及び事務の集約処理等調査とし、昨今の学校事務職員を取り巻く環境の変化について記録しております。

インターネットによる広報活動の充実については、全国協会ホームページにより協会活動の最新情報を提供できるよう努力しているところです。平成31年4月～令和2年3月の1年間については訪問者数約12,347人、ページ表示回数約37,740回のアクセスをいただきました。これからも、より充実した情報提供を図るため、積極的な情報提供をお願いいたします。

4 組織の強化及び関係団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府縣市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図りました。全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会と連携をとり、情報交換を行いました。

第72回 全国公立高等学校事務職員研究大会(兵庫大会)

研究発表者一覧表

分科会	研究発表テーマ	発表者		
		学校名	職名	氏名
第1分科会	統合庶務システム“やさしい”マニュアル～電子化による申請手続きシステム、未経験者・教員向けマニュアル～	青森県立八戸東高等学校 青森県立森田養護学校 青森県立八戸盲学校	主事 主事 主事	杉本 正博 高橋 雄大 吉田 咲
	産休・育休にまつわる仕事マニュアル～パターン別事務処理フロー研究から学校事務職員をとりまく社会事情考察まで～	愛知県立半田工業高等学校 愛知県立旭丘高等学校 愛知県立春日井東高等学校	事務長 主査 主任	山本 愛子 近藤 智恵子 山下 宙
	チーム事務室からチーム学校へ～主体的な広報活動へのはじめの一歩～	京都市立伏見工業高等学校 京都市立京都工学院高等学校 京都市立紫野高等学校 京都市立塔南高等学校 京都市立西京高等学校 京都市立日吉ヶ丘高等学校 京都市立堀川高等学校 京都市立銅駝美術工芸高等学校	事務長 学校運営主査 学校運営主査 学校運営主任 学校運営主任 学校運営主任 事務職員 事務職員	花原 康弘 榊本 厚也 藤谷 文子 岡村 俊哉 樋原 拓勇 清水 若菜 須藤 環 飯田 裕子
第2分科会	ストレス時代を生き抜く方法～学校事務職員に適した対策を考える～	前 北海道弟子屈高等学校	主任主事	新谷 恵市
	ワークライフバランス～意識を変える～	福岡県立直方特別支援学校 福岡県立鞍手竜徳高等学校	事務長 事務主査	佐々木志津子 野村 一生
第3分科会	時代の変化に合わせた不審者対策を提案します。～more safe, more secure～	群馬県立桐生特別支援学校 群馬県立太田フレックス高等学校 群馬県立大泉高等学校	主幹(総括) 主事 主事	毒嶋 実 増田 彩夏 藤生 綾乃
	水害について～平成27年9月関東・東北豪雨に学ぶ～	茨城県立古河第二高等学校	係長	井坂 博一
	危機察知能力向上講座っ！～「起こるかも」を起こさないために～	愛媛県立三瓶高等学校 愛媛県立南宇和高等学校 愛媛県立川之石高等学校	専門員 事務係長 事務係長	清水 かおり 西村 浩則 清水 和則

※ 発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです。

2019年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況

月	日(曜日)	会 議 等	場 所 等
4	18日(木)	研究部会 第6回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	18日(木)	第72回全国大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省(東京都千代田区)
5	7日(火)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	群馬県立伊勢崎特別支援学校
	10日(金)	第141回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	24日(金)	総務部会 功労者推薦審査終了 総務部 功労者表彰内定確認	小山台会館(東京都品川区)
	31日(金)	研究部会 第7回常任理事会 総務部 功労者表彰内定者名簿発送	群馬県立伊勢崎特別支援学校
6	6日(木)～7日(金)	東北支部大会 役員派遣	ウェディングプラザ アラスカ(青森県青森市)
	12日(水)～14日(金)	九州支部大会	宮崎市民プラザ(宮崎県宮崎市)
	14日(金)	関東支部大会	ホテルレイクビュー水戸(茨城県水戸市)
	14日(金)	近畿支部大会	奈良文化会館(奈良県奈良市)
	21日(金)	研究部会 第8回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	27日(月)～28日(金)	四国支部大会 役員派遣	高知会館(高知県)
7	5日(金)	東海支部大会 役員派遣	三重県教育文化会館(三重県津市)
	10日(水)	協会ニュース「大会特集号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	12日(金)	研究部会 第9回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	24日(水)	総務部 功労者表彰状発送	埼玉県立羽生実業高等学校
	24日(水)	第1回常任理事会(全体会)、第1回全国理事会	ホテル日航姫路(兵庫県姫路市)
	24日(水)～25日(木)	第72回全国大会(兵庫大会)特別分科会	ホテル日航姫路・ウイנק武道館(兵庫県姫路市)
8	25日(木)～26日(金)	第72回全国大会(兵庫大会)	ウイנק武道館(兵庫県姫路市)
	1日(木)～2日(金)	全国公立学校事務長会研究協議会並びに総会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	2日(金)	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	8日(木)～9日(金)	北海道支部大会 役員派遣	ホテルライフォート札幌(北海道札幌市)
	27日(火)	研究部会 第10回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	27日(金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
9	30日(金)	第142回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	27日(金)	研究部会 第1回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	7日(月)～11日(金)	2019年度教職員等中央研修第3回事務職員研修	教職員支援機構(茨城県つくば市)
	17日(木)～18日(金)	中国支部大会	福山商工会議所(広島県福山市)
10	18日(金)	研究部会 第2回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	24日(木)～25日(金)	北信越支部大会	文教会館(石川県金沢市)
	1日(金)	協会ニュース「第203号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	1日(金)	関東支部研究協議会	エテルナ高崎(群馬県高崎市)
11	7日(木)	第143回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	8日(金)	研究部会 第3回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	21日(木)	2019年度全国協会要覧発行 HP配信	協会発行(広報部)
	21日(木)	第1回全国大会(愛知大会)合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	22日(金)	第2回常任理事会(全体会)、第2回全国理事会 事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	18日(金)	研究部会 第4回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	19日(木)	第73回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
1	1日(月)	協会ニュース「第204号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	17日(金)	研究部会 第5回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	23日(木)	第144回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
2	23日(木)	第17回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス(東京都文京区)
	24日(月)～25日(火)	第2回全国大会(愛知大会)合同打合せ	(愛知県名古屋)
3	1日(日)	協会ニュース増刊号(3月号)発行 HP配信	協会発行(広報部)
	上旬	第73回全国大会通知配信 HP配信<中止>	協会配信(広報部)

第2号議案 2019年度決算報告並びに監査報告について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により本案を提出する

2019年度決算報告

一般会計

I 収入の部

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要
1	会 費	9,362,500	9,371,500	9,000	高校・中等 2498校×@3,000 特別支援・定 751校×@2,500
2	助 成 金	250,000	250,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3	雑 収 入	9	21	12	預金利子
4	繰 越 金	138,488	138,488	0	平成30年度より繰越
5	借 入 金	1,200,000	1,200,000	0	財政基金積立金から借入(4~9月運営資金)
6	繰 入 金	900,000	0	△ 900,000	財政基金積立金から繰入
合	計	11,850,997	10,960,009	△ 890,988	

II 支出の部

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	摘 要
1	運 営 費	2,850,000	2,477,571	372,429	
1	事 務 費	5,000	2,514	2,486	事務手数料
2	消 耗 品 費	60,000	80,527	△ 20,527	事務用消耗品等
3	印 刷 費	135,000	132,000	3,000	協会要覧
4	本 部 旅 費	2,430,000	2,001,864	428,136	常任理事会・全国大会
5	会 議 費	210,000	260,666	△ 50,666	総会費・理事会費・常任理事会会場費・会議用消耗品、会議用パソコン
6	渉 外 費	10,000	0	10,000	
2	事 業 費	7,795,000	4,604,043	3,190,957	
1	広 報 費	60,000	48,096	11,904	ホームページ維持費・テープおこし代
2	通 信 連 絡 費	85,000	61,822	23,178	表彰状・協会要覧・資料等送料他
3	研 究 大 会 費	4,000,000	913,853	3,086,147	全国大会(愛知大会)補助
4	研 究 協 議 会 費	110,000	110,000	0	事務職員研修会講師料
5	連 絡 旅 費	830,000	780,337	49,663	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
6	支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7	研 究 助 成 費	250,000	230,000	20,000	全国大会研究発表者等助成金
8	表 彰 費	210,000	209,935	65	永年勤続・研究発表者表彰状、ホルダー代
3	周 年 行 事 積 立 金	0	0	0	
4	償 還 金	1,200,000	1,200,000	0	財政基金積立金へ償還
5	予 備 費	5,997	0	5,997	
合	計	11,850,997	8,281,614	3,569,383	

III 差引残額

(単位：円)

取 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 額
10,960,009	8,281,614	2,678,395


特別会計(財政基金積立金)

(単位：円)

科	目	前 年 度 末 積 立 金	預 金 利 息	一 般 会 計 入	大 会 補 助 金	貸 付 金	償 還 金	積 立 合 計 額
財 政 基 金 積 立 金		10,023,885	66	0	△ 800,000	△ 1,200,000	1,200,000	9,223,951

上記のとおり報告します。


令和2年7月30日


会長 菊地 隆 

(監査報告)

上記の決算について、証拠書類、預金通帳、現金出納簿を精査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

令和2年7月29日

監事 藤井 訓実 

監事 酒井 美恵 

第3号議案 役員改選(案)について

(提案理由)全国公立高等学校事務職員協会 会則第10条第1項及び第14条第4項により、本案を提出する。

会 長 菊 地 隆

副会長(総務・会計担当) 櫻 井 修 史

副会長(研究・広報担当) 齋 藤 春 美

副会長(第73回開催県) 日比野 佳 弘

副会長(北海道支部長) 田 島 敏 明

副会長(東北支部長) 志 渡 昭 人

副会長(関東支部長) 大 野 修 平

副会長(東海支部長) 夏 目 幹知子

副会長(北信越支部長) 喜 多 隆 雄

副会長(近畿支部長) 額 田 智香子

副会長(中国支部長) 竹 林 伸 浩

副会長(四国支部長) 石 川 みどり

副会長(九州支部長) 島 志 信

監 事(第72回開催県) 藤 井 訓 実

監 事(第73回開催県) 酒 井 美 恵

第4号議案 令和2年度事業計画(案)について

(提案理由)全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校経営の一翼を担う立場として、私たち学校事務職員の役割はますます重要となっています。多様な教育活動の推進を踏まえ、学校経営に積極的に参画し、本会の目的である学校教育効果の進展に寄与するために、次の事業を進めてまいります。

1 研究活動の推進

(1)研究テーマの設定

社会の急激な変化と学校教育の多様化に対応できるように次のように基本テーマを定め、研究の推進に努めます。

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」～学校経営事務の充実～

分科会は、第65回茨城大会より分科会を再編して次のとおりになりましたが、全国研究大会が1年延期になりましたことに伴い、より充実した分科会を計画してまいります。

分科会別テーマ

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

- ① 情報セキュリティ等に関すること
- ② 事務の共同化と学校経営等に関すること
- ③ 危機管理等に関すること
- ④ その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

- ① 情報処理能力の向上に関すること
- ② 職場における創意工夫等に関すること
- ③ 教育環境整備と予算等に関すること
- ④ その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

- ① 自由な主張と創造的な提言等に関すること
- ② 仕事と健康等に関すること
- ③ 問題発見・解決能力の育成等に関すること
- ④ 特別支援教育の課題等に関すること
- ⑤ その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること

2 研究大会の開催及び各研究会助成・協力

(1)令和3年度全国研究大会開催に向けて

令和2年7月30日～31日の2日間、愛知県名古屋市において開催予定でありました第73回全国研究大会は、新型コロナウイルスによる感染拡大の防止等を考慮し、参加者及び関係者の皆さまの健康や安全面などを最優先

として1年延期としました。

延期に伴い、令和3年度開催に向けて準備を進めることとなりますが、現段階では、新型コロナウイルスの状況がどのようになっているか予測不能ですが、現状で考えられる対策や開催方法を模索していきます。そのため、会場の変更や運営方法など考慮すべきことを、実行委員会と相談、協力しながら検討を進めていきます。

(2)事務職員研修会の開催

第2回全国理事会に併せて、事務職員を対象とした研修会を開催します。職場のコミュニケーションを対象とした人材育成をメインテーマとして、そのテーマの中で時宜を得た研修内容の検討・決定を行い、令和2年11月20日(金)国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催します。研修への期待感も大きいことから、この研修の重要性を認識して運営にあたります。

(3)各支部への助成・協力

各支部への助成を行い、各支部研究大会の研究成果の充実と向上のために協力します。

(4)独立行政法人教職員支援機構主催(共催:文部科学省)「教職員等中央研修(事務職員研修)」への協力

学校経営、教育実践において各地域の中核としての活躍が期待される事務職員を対象に、令和2年10月26日(月)から30日(金)までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教職員支援機構において開催予定であり、教職員支援機構からの依頼により研修運営について協力します。

3 調査・広報活動の充実

ホームページ並びに協会ニュースを活用して、広報活動の充実を図ります。

(1)調査について

今年度も「全国調査」を行い、各都道府縣市協会にとって参考になる関心度の高い項目を取り上げていきます。

- ① 事務職員の人事に関する諸調査
- ② 事務改善に関する諸調査
- ③ その他

(2)広報について

ホームページについては、内容の充実と情報の即時性を目指して、以下のような情報発信をしていきます。

- ① 協会本部の活動状況
- ② 協会ニュース

4 組織の強化及び関係諸団体との協力

事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府縣市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図っていきます。

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会その他の関係団体と情報交換等の連携を深めます。

本協会としては、教育環境や教育条件の変革の時代への対応を考えながら、教育の改革と発展のために、新たな学校教育の条件整備に努力していきます。

令和2年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況・予定

月	日(曜日)	会 議 等	場 所 等
4	28日(火)	研究部会<中止> 第6回常任理事会	(メールによる協議)
	28日(火)	第73回全国大会文部科学省講話、巻頭言依頼<中止>	文部科学省(東京都千代田区)
5	8日(金)	第145回「学校事務」誌編集会議	(メールによる会議)
	22日(金)	研究部会<中止> 第7回常任理事会	(メールによる協議)
6	1日(月)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始 総務部会 功労者推薦審査終了 総務部 功労者表彰内定確認	群馬県立前橋東高等学校
	4日(木)～5日(金)	東北支部大会<中止>	秋田キャッスルホテル(秋田県秋田市)
	12日(金)	関東支部大会<中止> 役員派遣<中止>	ホテルポートプラザちば(千葉県千葉市)
	17日(水)～20日(木)	九州支部大会<中止> 役員派遣<中止>	アクロス福岡(福岡県福岡市)
	19日(金)	研究部会 第8回常任理事会	館林市文化会館(群馬県館林市)
	22日(月)	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	
7	25日(木)～26日(金)	四国支部大会<1年延期>	にきたつ会館(愛媛県松山市)
	上旬	第1回常任理事会(全体会)	(書面による開催)
	上旬	協会ニュース「増刊号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	10日(金)	研究部会 第9回常任理事会	ジョイハウス(群馬県館林市)
	29日(水)	第1回常任理事会(全体会)、第1回全国理事会	(書面による開催)
	30日(木)	東海支部大会(役員会・総会のみ):予定	名古屋国際会議場(愛知県名古屋)
	30日(木)～31日(金)	第73回全国大会(愛知大会)<1年延期>	名古屋国際会議場(愛知県名古屋)
8	下旬	第1回全国理事会	(書面による開催)
	6日(木)～7日(金)	北海道支部大会<中止>	ホテルライフォート札幌(北海道札幌市)
	上旬	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信<発行なし>	
	20日(木)～21日(金)	全国公立高等学校事務長会研究協議会並びに総会<中止>	リンクステーション青森(青森県青森市)
	25日(火)	研究部会 第10回常任理事会	館林市文化会館(群馬県館林市)
	28日(金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
9	下旬	定期総会	(書面による開催)
	下旬	総務部 功労者表彰状発送	群馬県立前橋東高等学校
	25日(金)	研究部会 第1回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	2日(金)	近畿支部大会	和歌山ビック愛(和歌山県和歌山市)
	26日(月)～30日(金)	令和2年度教職員等中央研修第3回事務職員研修	教職員支援機構(茨城県つくば市)
10	16日(金)	研究部会 第2回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	15日(木)～16日(金)	中国支部大会<1年延期>	海峽メッセ下関(山口県下関市)
	上旬	協会ニュース「第205号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	6日(金)	研究部会 第3回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
11	未定	関東支部研究協議会	未定(埼玉県)
	未定	第147回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	未定	令和2年度全国協会要覧発行	協会発行(広報部)
	19日(木)	第3回全国大会(愛知大会)合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター
	20日(金)	第2回常任理事会(全体会)、第2回全国理事会 事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	11日(金)	研究部会 第4回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
1	1日(金)	協会ニュース「第206号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	上旬	第73回全国大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省へ電子申請
	15日(金)	研究部会 第5回常任理事会	小山台会館(東京都品川区)
	未定	第148回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
2	未定	第18回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	未定(未定)
	未定	第4回全国大会(愛知大会)合同打合せ	(未定)
3	未定	協会ニュース増刊号(3月号)発行 HP配信	協会発行(広報部)
	未定	第73回全国大会通知配信 HP配信	協会配信(広報部)

第5号議案 令和2年度予算案について

(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により本案を提出する

令和2年度予算(案)

一般会計

I 収入の部

(単位:円)

科目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 会費	9,840,000	9,862,500	△ 22,500	高校・中等2,485×@3,000 特支・定754×@2,500
2 助成金	0	250,000	△ 250,000	日本教育公務員弘済会助成金
3 雑収入	12	9	3	預金利息
4 繰越金	2,678,395	138,488	2,539,907	2019年度より繰越
5 借入金	0	1,200,000	△ 1,200,000	
6 繰入金	0	900,000	△ 900,000	財政基金積立金から繰り入れ
合計	12,018,407	11,850,997	167,410	

II 支出の部

(単位:円)

科目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 運営費	1,330,000	2,850,000	△ 1,520,000	
1 事務費	5,000	5,000	0	事務手数料
2 消耗品費	80,000	60,000	20,000	事務用消耗品等
3 印刷費	135,000	135,000	0	協会要覧
4 本部旅費	900,000	2,430,000	△ 1,530,000	常任理事会・全国大会
5 会議費	200,000	210,000	△ 10,000	総会費・理事会費・常任理事会会場費・会議用消耗品
6 渉外費	10,000	10,000	0	関係団体諸連絡経費等
2 事業費	7,210,000	7,795,000	△ 585,000	
1 広報費	30,000	60,000	△ 30,000	ホームページ維持費
2 通信連絡費	120,000	85,000	35,000	表彰状・協会要覧・資料等送料他
3 研究大会費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助(令和3年度 愛知大会)
4 研究協議会費	110,000	110,000	0	事務職員研修会事業費
5 連絡旅費	550,000	830,000	△ 280,000	全国大会開催県打合せ
6 支部助成費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金@250,000×9支部
7 研究助成費	0	250,000	△ 250,000	全国大会研究発表者等助成金他
8 表彰費	150,000	210,000	△ 60,000	永年勤続・研究発表者表彰状代等
3 周年行事積立金	0	0	0	
4 償還金	0	1,200,000	△ 1,200,000	
5 予備費	3,478,407	5,997	3,472,410	コロナ対策費
合計	12,018,407	11,850,997	167,410	

特別会計(財政基金積立金)

(単位:円)

科目	前年度末 積立金	預金利息	一般会計 繰入	大会補助金	貸付金	償還金	積立合計額
財政基金積立金	9,223,951	69	0	0	0	0	9,224,020

令和2年度 全国理事会理事数・総会代議員数一覧表

全国公立高等学校事務職員協会

都道府県市協会			全国理事会	総 会	加盟校数				摘 要
支部	コード	都道府県市	理事数	代議員数	高校・高等 中高一貫	定通校	特別支援	計	
北海道	1	北海道	1	8	211	4	62	277	
東北	2	青森	1	4	52	3	19	74	
	3	秋田	1	4	47	1	9	57	
	4	岩手	1	4	63	1	14	78	
	5	山形	1	4	42	1	12	55	
	6	宮城	1	4	69	6	20	95	
	7	福島				0			0
関東	8	茨城	1	6	91	5	23	119	
	9	栃木			0			0	休会
	10	群馬	1	4	66	2	23	91	
	11	埼玉	1	6	134	5	36	175	
	12	千葉	1	6	127	2	36	165	
	13	東京			178	13	58	249	休止
	14	神奈川			0			0	休会
	15	横浜市			0			0	休会
	16	山梨			0			0	休会
東海	17	静岡	1	6	88	2	23	113	
	18	愛知	1	6	147	3	28	178	
	19	名古屋市	1	2	10	0		10	
	20	岐阜			0			0	休会
	21	三重	1	4	53	3	14	70	
北信越	22	新潟			0			0	休会
	23	富山	1	4	38	4	12	54	
	24	石川	1	4	40	5	9	54	
	25	福井			0			0	休会
	26	長野			0			0	休会
近畿	27	滋賀			0			0	休会
	28	京都府	1	4	46	2	11	59	
	29	京都市	1	2	8	1		9	
	30	奈良	1	2	34	1	10	45	
	31	和歌山	1	2	29	3	11	43	
	32	大阪府			0			0	休会
	33	大阪市	1	2	18	3		21	
	34	兵庫	1	6	127	10	26	163	
	35	神戸市			0			0	休会
中国	36	岡山	1	4	53	8	14	75	
	37	広島県	1	4	62	2	10	74	
	38	広島市	1	2	7	2	1	10	
	39	山口	1	4	49	1	12	62	
	40	鳥取	1	2	22	2	8	32	
	41	島根			0			0	休会
四国	42	香川	1	2	30		8	38	
	43	徳島	1	2	28	1	8	37	
	44	高知	1	2	31	2	7	40	
	45	愛媛	1	4	49		7	56	
九州	46	福岡	1	6	97	2	20	119	
	47	大分	1	4	39	1	14	54	
	48	佐賀	1	2	33		8	41	
	49	長崎	1	4	55	2	13	70	
	50	熊本	1	4	49		19	68	
	51	宮崎	1	4	36	2	12	50	
	52	鹿児島	1	4	68		16	84	
	53	沖縄	1	4	59	1	15	75	
合 計			39	152	2485	106	648	3239	

*代議員定数は各都道府県市協会の加盟校数による。50校未満は2名、50校以上100校未満は4名、100校以上200校未満は6名、200校以上は8名とする。

資料

資料1 全国公立高等学校事務職員研究大会

分科会テーマ及び開催支部

資料2 全国公立高等学校事務職員協会関係規程

全国研究大会分科会テーマ

第1分科会	<p>「学校組織マネジメント」 ～学校経営への参画～</p> <p>①情報発信と情報セキュリティ等に関すること ②事務の共同化と学校経営等に関すること ③危機管理等に関すること ④その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること</p>
第2分科会	<p>「業務の改善と効率化」 ～実践と提案～</p> <p>①情報処理能力の向上に関すること ②職場における創意工夫等に関すること ③教育環境整備と予算等に関すること ④その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること</p>
第3分科会	<p>「今日的課題への提言」 ～多様な視点からの学校づくりを考える～</p> <p>①自由な主張と創造的な提言等に関すること ②仕事と健康等に関すること ③問題発見・解決能力の育成等に関すること ④特別支援教育の課題等に関すること ⑤その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関すること</p>

全国研究大会開催支部

年度	回数	開催支部名	年度	回数	開催支部名
29	70	北信越	5	75	東北
30	71	中国	6	76	九州
31	72	近畿	7	77	北海道
2	延期		8	78	四国
3	73	東海	9	79	北信越
4	74	関東			

全国公立高等学校事務職員協会会則

昭和31年8月2日 決議

昭和31年8月2日 施行

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、全国公立高等学校事務職員協会(以下「本会」という。)と称する。

(目 的)

第 2 条 本会は、会員相互の緊密な連携のもとに、学校経営と事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、もって学校教育効果の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- ① 学校経営と事務管理に関する研究
- ② 会員の教養と資質向上に関する事業
- ③ 研究大会の開催
- ④ その他本会の目的達成に必要な事業

(事務所)

第 4 条 本会の事務所は、会長在任校に置く。

第 2 章 組 織

(会 員)

第 5 条 本会の会員は、全国公立の高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校に勤務する事務職員並びに事務に従事するその他の職員をもって構成する。

(運 営)

第 6 条 本会の運営は、本会則によるほか別に定める規則による。

(支部及び都道府県市協会)

第 7 条 本会は別表のとおり地方に支部及び都道府県市に都道府県市協会を置き、それぞれに支部長、協会長を置く。

2 支部及び都道府県市協会は、支部規則又は都道府県市協会規則を定め、改廃した時は、会長に報告する。

第 3 章 役員、顧問及び相談役

(役 員)

第 8 条 本会に次の役員を置く。

会 長 副会長 12名以内 会 計 1名
監 事 2名 常任理事 30名以内

(役員の仕事)

第 9 条 役員の仕事は次のとおりとする。

- ① 会長は、会務を総理し、機関を招集し、本会を代表する。
- ② 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代わる。
- ③ 会計は、本会の会計を掌る。
- ④ 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
- ⑤ 常任理事は、本会の会務を分掌処理する。

(役員選出)

- 第 10 条 本会の会長・副会長及び監事は、総会において選出する。
- 2 会計及び常任理事は会長が指名する。
 - 3 全国大会開催地実行(準備)委員長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。
 - 4 第7条に定める支部長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

(役員任期)

第 11 条 本会の役員任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問及び相談役)

- 第 12 条 本会に顧問及び相談役を置くことができる。
- 2 顧問は、会長が全国理事会の承認を経て前会長を委嘱する。
 - 3 相談役は、会長が会長経験者を委嘱する。
 - 4 顧問及び相談役は、会長の諮問に応ずる。

第 4 章 機 関

(議決機関)

第 13 条 本会に次の機関を置く。

① 総 会 ② 全国理事会

- 2 総会、全国理事会は定数の過半数により成立し、その議決は出席者の過半数による。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総 会)

第 14 条 総会は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。

- 2 代議員は、各都道府県市協会から選出された者をもって充て、代議員定数は、各都道府県市協会の加盟校数による。50校未満は2名、50校以上100校未満は4名、100校以上200校未満は6名、200校以上は8名とする。
- 3 総会は、毎年1回開催する。ただし、全国理事会の要求があったとき、もしくは会長が必要と認めるときは臨時に開くことができる。
- 4 総会の議決事項は、次のとおりとする。
 - ① 会則の改廃 ② 事業計画の審議及び事業報告の承認
 - ③ 予算の審議及び決算の承認 ④ 役員を選任と承認 ⑤ その他重要事項

(全国理事会)

第 15 条 全国理事会は、総会に次ぐ議決機関で、都道府県市協会長で構成する。

- 2 全国理事会は、毎年2回以上開催し、次の事項を審議する。
 - ① 総会に付託する議案の審議 ② 本会則施行のため必要な諸規則の制定、改廃
 - ③ 役員候補者の受理 ④ その他必要な事項

(執行機関)

第 16 条 本会に次の執行機関を置く。

① 常任理事会

(常任理事会)

第 17 条 常任理事会は、会長・副会長・会計・監事及び常任理事をもって構成する。

2 常任理事会の運営に関しては、別に定める。

第 5 章 研究大会

(研究大会)

第 18 条 研究大会は、毎年1回以上全国及び地方ごとに開くものとし、全国研究大会は、総会と同一時期に、同一会場で開くものとする。

2 研究大会の出席者は、参加費及び資料費を納入するものとする。

(研究発表)

第 19 条 本会の会員は、研究大会において発表し、その討議に加わるものとする。

第 6 章 会 計

(収入及び経費)

第 20 条 本会の経費は、会費・補助金・その他の収入をもって充てる。

2 会費は、高等学校、中等教育学校、高等専門学校は1校当たり年額3,000円、定時制単独校、通信制単独校、定時制・通信制併置校、特別支援学校は1校当たり年額2,500円とする。ただし、事業推進のため必要あるときは、全国理事会の議決により、臨時に会費を徴収することができる。

(会計年度)

第 21 条 本会の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

ただし、総会において予算案が承認されるまでの間は、例年執行される経常的な収支については、常任理事会で審議の上、会長の決定において処理できるものとする。

第 7 章 連合組織

(連合組織)

第 22 条 本会は、全国公立小中学校事務職員研究会と連合して、全国公立学校事務職員連合協議会を構成する。

第 8 章 その他

(褒 賞)

第 23 条 本会は、別に定める方法により特に功労のあった者を褒賞することができる。

附 則 (昭和31.8.3改正)

この会則は、昭和31年8月3日から施行する。ただし、第21条については昭和31年に限り昭和31年8月1日から昭和32年6月30日までとする。

附 則 (昭和44.7.31改正) この会則は、昭和43年8月3日から施行する。

附 則 (昭和44.7.30改正) この会則は、昭和44年7月30日から施行する。

附 則 (昭和47.7.26改正) この会則は、昭和48年8月1日から施行する。

附 則 (昭和48.8.1改正) この会則は、昭和49年7月1日から施行する。

附 則 (昭和50.7.29改正) この会則は、昭和51年7月1日から施行する。

附 則 (昭和52.10.26改正) この会則は、昭和53年7月1日から施行する。

附 則 (昭和56.7.29改正) この会則は、昭和56年7月29日から施行する。

附 則 (平成4.11.30改正) この会則は、平成5年7月28日から施行する。

附 則 (平成6.7.27改正) この会則は、平成7年7月1日から施行する。

附 則 (平成9.7.30改正) この会則は、平成10年7月1日から施行する。

附 則 (平成12.8.2改正) この会則は、平成13年4月1日から施行する。

- 附 則 (平成15. 8. 8改正) この会則は、平成16年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成17. 7. 27改正) この会則は、平成18年4月1日から施行する。
- 附 則 (平成19. 7. 25改正) この会則は、平成19年7月25日から施行する。
- 附 則 (平成23. 7. 28改正) この会則は、平成23年7月28日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
- 附 則 (平成24. 7. 26改正) この会則は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

(別 表)

支部名	都 道 府 県 市 協 会	協会数
北海道	北海道	1
東 北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島	6
関 東	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、横浜市	9
東 海	静岡、愛知、岐阜、三重、名古屋市	5
北信越	新潟、富山、石川、福井、長野	5
近 畿	滋賀、京都府、奈良、和歌山、大阪府、兵庫、京都市、大阪市、神戸市	9
中 国	岡山、広島、山口、鳥取、島根、広島市	6
四 国	香川、徳島、高知、愛媛	4
九 州	福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	8
合 計		53

細 則

平成9年7月30日 制定

(趣 旨)

第 1 条 この細則は、全国公立高等学校事務職員協会会則第17条に規定する常任理事会を運営するため、組織その他必要な事項について定める。

(組 織)

第 2 条 前条の趣旨を達成するため、常任理事会に次の部を設ける。

総務部 会計部 研究部 広報部

(各部の分掌)

第 3 条 各部の分掌事務は次のとおりとする。

総務部 ① 庶務、企画運営、渉外連絡調整に関する事。

② 学校事務誌の協会だよりに関する事。

③ その他各部に属さない事。

会計部 ① 予算、決算に関する事。

② 出納に関する事。

③ 本会の財産を管理する事。

研究部 ① 学校経営管理事務の研究に関する事。

② 全国研究大会研究発表(指導助言等)に関する事。

③ 研修に関する事。

④ 研究文献等資料の保存に関する事。

広報部 ① 協会ニュースの発行に関する事。

② 調査に関する事。

③ 情報の収集、分析に関する事。

④ 協会ホームページに関する事。

2 各部には部長、副部長、部員若干名を置き、それぞれ会長が指名する。

(専門委員会)

第 4 条 常任理事会に、専門委員会(以下「委員会」という。)を設けることができる。

2 委員会は、会長の諮問事項について、調査研究しその結果を報告する。

3 委員は、会員の中から会長が委嘱する。

4 委員会には、委員長・副委員長を置き、委員の互選によりこれを選出する。

(活動日程)

第 5 条 全体会は全国理事会の前に開催する。

2 定例会は、毎月1回程度開催する。当分の間は関東地区の役員(会長・副会長(総務・会計担当、研究・広報担当)及び常任理事)により運営する。ただし、重要な案件がある場合には全国の役員を招集し、または稟議し決定する。

附 則 平成14年11月27日 第2回全国理事会決定 第5条追加

附 則 (平成24.7.26改正)

この細則は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

全国公立高等学校事務職員協会議事規則

昭和31年8月5日 決議

昭和31年8月5日 施行

- 第 1 条 本会の総会の議事については、この規則に定めるところによる。
総会以外の機関についても、この規則を準用するものとする。
- 第 2 条 総会に次の機関を置く。
議 長 団 運営委員会 審査委員会
- 第 3 条 議長団は、議長3名を以て構成し、この規則に定める議長の職権を行使する。
- 第 4 条 運営委員会は、委員9名を以て構成し、その構成員の互選により委員長を置く。運営委員は委員の合議により、次の職務を行う。
1 議事の円滑な運営を図る
2 議場の管理
3 議事内容の公表
4 その他総会の議決によって付託された事項
- 第 5 条 審査委員会は委員6名を以て構成し、その構成員の互選により委員長を置く。
審査委員は委員の合議により、次の職務を行う。
1 出席代議員の資格審査
2 会議及び議案の成否の審査
3 選挙、採決その他の投票の管理審査
4 その他総会の議決によって付託された事項
- 第 6 条 総会の機関の選出、構成は、一切の行事に先行するものとし、その構成員は、各支部により2名を選出してこれにあてる。
前項により選出された構成員の各機関への配慮は、構成員の互選によって決める。
- 第 7 条 総会は、代議員の定数の過半数の出席によって成立する。ただし、委任状を提出した代議員は、出席したものとみなす。
- 第 8 条 審査委員会は、出席代議員(以下委任状を提出した代議員を含む)の出席数が定数の過半数に達したときは、審査委員長は、総会の成立を宣言する。
- 第 9 条 総会の開会、休憩または閉会は議長が宣言する。
- 第 10 条 議長が開会を宣言したときは、一切の議事に先行して、運営委員長が議事日程を付議しなければならない。
運営委員会が必要であると認めるときは、議事日程を変更または追加することができる。
代議員から議事日程の変更または追加の動議が提出されたときは、討議を用いなくて、運営委員会にはかり、その決するところによって付議する。
- 第 11 条 代議員は、協会または、支部が議案、決議案、宣言案、意見書などを提出しようとする時は、その案を添えて運営委員会に提出しなければならない。
- 第 12 条 動議は2名以上の賛成者がなければ議題とすることはできない。
動議を議題とするときは、議長は、運営委員会にはかり、議事の順序を決めなければならない。
次の動議は、先決動議とし、進行中の議事を中断して、討議採決しなければならない。
1 休憩
2 討論の省略または打切
3 発言時間の制限
- 第 13 条 議長は、必要があると認めるときは、数件を一括議題とし、または一議案を分割して議題とすることができる。

- 第 14 条 議題は、まず提出者の説明を聞き、代議員の質疑の後討論に付し、その集結後採決する。
議長は、必要があると認めるときは、全国理事会における討論の経過及び結果を報告させることができる。
- 第 15 条 議題になった議案を撤回し、または訂正するには、総会の承認を必要とする。ただし、印刷の誤りによる字句の訂正は、その限りではない。
- 第 16 条 総会は、修正動議により生じた条項、字句、及び数字の処理を、議長に委任することができる。
- 第 17 条 代議員が発言しようとするときは、挙手して議長を呼び、議長の指示を持って、所属都道府県市名、学校名、氏名を告げてから発言しなければならない。
- 第 18 条 議長が代議員として発言しようとするときは、議席につき、発言を終わった後、議長席に復さなければならない。ただし、討議をしたときは、その議題の採決が終わるまでは、議長席に復することはできない。
- 第 19 条 採決は、出席代議員の過半数による。
議長は、採決しようとするときは、その旨宣言し、挙手により可否を決する。
議長が可否の挙手の多少を認定し難いとき、出席代議員 10 名以上から要求があったとき、または前項の議長の宣言に対し、出席代議員 10 名以上から異議の申し立てがあったときは、議長の無記名投票により可否を決しなければならない。議決に条件を付けることはできない。
- 第 20 条 採決の順序は、修正案を先とし、原案を後とする。
修正案が 2 以上あるときは、その採決の順序は議長が決める。
- 第 21 条 可決された議案は、同一年度中は再び提出することはできない。
- 第 22 条 議長は、開催地、都道府県市において、次の事項を記載した会議録をとりまとめ、閉会后 50 日以内に本部に提出しなければならない。
1 開会、閉会に関する事項及び年月日時
2 出席代議員氏名(学校名、都道府県市)
3 議事日程
4 議長団、運営委員会、審査委員会の構成員氏名
5 会場の内容及び顛末
6 その他必要事項
- 第 23 条 この規則の疑義は、運営委員会が決める。
- 附 則(昭和 31. 8. 5) この規則は昭和 31 年 8 月 1 日から施行する。
附 則(昭和 43. 7. 31) この規則は昭和 43 年 8 月 3 日から施行する。
附 則(平成 24. 7. 26 改正) この規則は、平成 24 年 7 月 26 日から施行し、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規

(趣旨)

第 1 条 この内規は、全国公立高等学校事務職員協会会則第23条の規定により、特に功労のあつた者を褒賞するために必要な事項について定める。

(推薦)

第 2 条 本会は都道府縣市協会の推薦に基づき全国理事会の議決によって本会の会員の功労者を表彰することができる。

(基準)

第 3 条 被表彰者は本会の会員で次の各号の1に該当することを要する。ただし、別に定めのある場合は、これを適用することができる。

- 1 公立学校事務職員として在職30年以上で勤務成績良好なる者。
- 2 本会役員として功労顕著なる者。
- 3 その他学校事務に関し、特別な研究をし、若しくは研究活動を推進して功労顕著なる者。

(表彰)

第 4 条 前条各号該当者には感謝状を贈呈するものとする。

- 2 その他の表彰については常任理事会で検討する。

(改正)

第 5 条 本内規の改正は全国理事会の議決による。

附則 昭和45年11月 9日 一部改正

附則 昭和57年 7月28日 一部改正

附則 昭和58年11月 8日 一部改正

附則 平成 9年 7月30日 一部改正

附則 平成13年11月28日 一部改正

附則 (平成24. 7. 26改正)

この内規は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項

- ① 表彰内規第3条第1号の在職30年とは、大会開催の月末までの年数とする。ただし、大会開催の年度末をもって退職予定の者で、退職予定時に在職30年となる者は、表彰内規第3条第1号に該当する者である。
- ② 表彰内規第3条第1号の在職年数は、15年を限度として知事部局等で事務に従事した(国の機関等から引き続いて切り替えられた期間を含む)在職年数を通算することができる。ただし、公立小・中学校在職期間は公立学校事務職員期間に含めるものとする。
- ③ 事務系以外の職名(実習助手、用務(業務)員等)で事務に従事した期間については、現在の所属長の証明書(様式任意)を提出する。
- ④ 表彰内規第3条第2号の「本会役員として功労顕著なる者」とは、本会役員10年、支部長若しくは都道府県市協会会長として2年以上の経験者が退任するときに指し、これを表彰する。
- ⑤ 全国大会研究発表者のうち、最優秀と認められるものについては、表彰内規第3条第3号を適用することができる。なお、最優秀に準ずるもので、研究努力著しいと認められるものは、これを表彰することができる。
- ⑥ 表彰内規第3条第3号のうち、「若しくは研究活動を推進して功績顕著なる者」とは、長年にわたり研究組織の拡大・研究発表の助長など事務改善に実績のある者で、当該全国大会開催年度中に退職予定の者、または退職後1年以内の者とする。
- ⑦ 以上の表彰の方法は、全国大会で行う。
なお、被表彰者の全国大会出席が困難な場合は、本部より各都道府県市協会会長へ欠席者分の賞状等を送付することができる。ただし、予め欠席の連絡が必要である。

昭和55年 11月 13日 一部改正
昭和56年 11月 17日 一部改正
昭和57年 7月 28日 一部改正
昭和61年 11月 18日 一部改正
平成 3年 11月 6日 一部改正 ③⑥
平成 4年 11月 30日 一部改正 ②
平成 9年 7月 30日 一部改正 ③
平成13年 11月 28日 一部改正 ②
平成14年 11月 27日 一部改正 ⑥
平成20年 10月 10日 一部改正 ①②⑦
平成24年 7月 26日 一部改正 ②

付 記 ②の「在職年数」は休職期間を除きます。

全国公立高等学校事務職員協会ホームページ管理規程

(目的)

第 1 条 全国公立高等学校事務職員協会(以下「本会」という。)会則第2条の目的を達成するため、本会にホームページ(以下「ホームページ」という。)を設置し、管理規程を定め、運用を図ることとする。

第 2 条 この管理規程は、本会会則第3条第1項各号の事業を補完するため、ホームページに係る作成及び運用について必要な事項を定めたものである。

(趣旨)

第 3 条 本会の活動内容を広くかつ迅速に情報発信するとともに、会員への情報提供及び会員相互の情報交換の場として、ホームページを活用するものとする。

(管理者)

第 4 条 ホームページの管理者は、本会会長とする。

第 5 条 管理者は、ホームページの作成及び運用に関する管理を行う。

(運用責任者)

第 6 条 管理者は、運用責任者を置き、ホームページに係る作成及び運用の取り扱いを委任する。

第 7 条 運用責任者は、全国協会広報部長とし、ホームページに係る作成及び運用に関する調整を行う。
作成及び運用に係る業務は、本会広報部が行う。

第 8 条 前条の規定に関わらず、重要な改廃の場合、作成及び運用に関する調整は会長が行う。

(運用業務)

第 9 条 本会広報部は、ホームページの作成及び運用業務に関する次の各号を行う。

- (1)Webページの作成及び修正
- (2)Webプログラムの作成及び修正
- (3)掲示板の設置及び修正
- (4)ホームページ用サーバのレンタル契約
- (5)その他

(個人情報の保護等)

第 10 条 ホームページの作成に当たっては、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報等のプライバシー保護について十分に配慮するものとする。

- 2 ホームページ上に本会会員並びに個人の写真・絵画・文章等を掲載する場合には、該当者の許諾を得るものとする。
- 3 個人の住所、氏名、電話番号、生年月日等の個人情報は、原則として公開しない。必要がある場合は、本人の同意の上、最小限度の情報とする。
- 4 著作権を有する著作物をホームページ上に公開する場合、知的所有者の許諾を受ける。

(リンクの設定)

第 11 条 ホームページと他のホームページを相互にリンクする場合、本会の目的を十分に配慮した上で設定する。

(禁止事項)

第 12 条 次の各号に関することは、ホームページ上に掲載することを禁止する。

- (1)公序良俗に反する内容

- (2)特定の個人や団体を誹謗・中傷・批判する内容
- (3)著作権を侵害する内容
- (4)営利を目的とした内容
- (5)その他、管理者が掲載するにふさわしくないと判断したもの

2 前項第1号から第5号に関する内容を発見した場合、管理者は速やかに削除を行うことができる。

(ホームページの安全管理)

第 13 条 ホームページのセキュリティ対策を充分に行い、外部から不正に侵入及び改ざん等の攻撃を受けた場合は、次の各号により迅速かつ適切な対応を行う。

- (1)不正侵入及び改ざん等の有無を確認するため、広報部において1日に最低1回程度はホームページを確認する。
- (2)不正侵入及び改ざん等を発見した場合、広報部は、速やかに運用責任者に報告を行い、運用責任者は、管理者に報告し指示を受ける。
- (3)管理者は、不正侵入及び改ざん等の攻撃を受けた場合は、ホームページのサービスを停止する等の対策を講じる。
- (4)管理者は、不正侵入及び改ざん等の対策が終了した後は、速やかにホームページを再開するものとする。

(その他)

第 14 条 本規程に定めない事項については、その都度必要に応じ、常任理事会で協議のうえ定めるものとする。

附 則

平成11年1月11日から施行し、適用する。

平成21年7月17日一部改正。

附 則 (平成24.7.26改正)

この規程は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

全国公立高等学校事務職員協会研修要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、全国公立高等学校事務職員協会(以下「本会」という。)が会則第3条第1項第2号の規定に基づき行う研修について、必要な事項を定めるものとする。

(研修内容)

第 2 条 学校の組織運営の一翼を担う事務職員として必要な専門的知識・技能等を育成するため、次の各号に掲げる事項の中から法律等の改正や社会情勢などを勘案したテーマを選定のうえ実施する。

- (1)意識改革と資質の向上
- (2)効率的、効果的な業務遂行能力の向上
- (3)豊かな創造力の開発と政策形成能力の向上
- (4)働きやすい職場環境づくりや人材育成など業務管理能力の向上
- (5)心の健康の保持増進
- (6)学校における今日的課題

(対象者)

第 3 条 会則第5条に規定する会員で、研修実施年度の4月1日現在、勤務年数が10年以上(うち学校事務職員としての経験が2年以上)の者とする。

(研修の計画)

第 4 条 協会会長(以下「会長」という。)は、別に研修実施計画を定め、各都道府県市協会長に通知する。

(その他)

第 5 条 この要綱に定めのない事項は、会長が別に定める。

附 則 この要綱は、平成23年7月27日から施行する。

附 則 (平成24.7.26改正)

この要綱は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

令和2年度 表彰者一覧

第3条第1号該当(30年勤続)

番号	都道府県名	氏名	
1	北海道	小笠原 理恵	
2	秋田県	菊地 尚久	
3		秋元 秀俊	
4		佐々木 義武	
5		土田 友紀子	
6		岩手県	浅沼 由紀江
7	鶴田 由美		
8	金野 由紀子		
9	藤原 恵美子		
10	水野 鉄也		
11	菊池 亘		
12	浜田 孝高		
13	森田 洋子		
14	坂本 奈都子		
15	宮城県		安藤 光明
16			日下部 健一
17			佐々木 薫
18			村上 尚子
19			佐々木 夏枝
20		三浦 伸仁	
21		佐藤 浩美	
22		千葉 明美	
23	茨城県	和田 肇	
24		廣瀬 陽子	
25		吉田 良子	
26	小河原 道子		
27	群馬県	茂木 恵子	
28	埼玉県	田口 直之	
29		六名 文子	
30		竹中 弘恵	
31	千葉県	石井 直子	
32		鈴木 克昌	
33		梅澤 康夫	
34		高梨 亜紀男	
35		嶋田 美幸	

番号	都道府県名	氏名
36	千葉県	西田 明弘
37		郡 佳世
38		田辺 幸恵
39		中村 祐子
40	静岡県	中村 明江
41		村松 みゆき
42		袴田 早苗
43		小澤 夕美子
44	愛知県	磯貝 しのぶ
45		伊藤 究
46		星野 直宏
47	三重県	佐々 俊彰
48	富山県	橋本 春美
49		高田 敏博
50	石川県	向 啓子
51		浅井 良子
52		山本 孝志
53		山本 雅子
54		土肥 美和
55		宮前 絹代
56		京都府
57	西村 晃	
58	進戸 朋実	
59	和歌山県	山下 陽子
60		堀内 克美
61		畑中 伸之
62		玉置 真
63		立花 佳樹
64		小竹 浄公
65		塩崎 洋一
66	兵庫県	黒柿 利恵
67		浅野 晴代
68		石井 久美子
69		加藤 美幸
70		熊田 利恵

番号	都道府県名	氏名
71	岡山県	黒住 誠
72		大西 正之
73		原田 桂子
74		國光 利幸
75	山口県	尾上 晴美
76	鳥取県	高井 和彦
77	香川県	福田 正裕
78	愛媛県	中島 あゆみ
79	福岡県	宮中 真由子
80		田口 光里
81		佐伯 伸
82		宮原 優一
83		手嶋 道子
84		永田 康治
85		井上 博史
86		松永 倫子
87		佐伯 典彦
88		坂本 孝浩
89		今泉 仁志
90		井上 雅之
91		吉富 次雄
92		長崎県
93	四辻 義仁	
94	小浦 小百合	
95	松永 朋子	
96	安田 誠	
97	小林 英樹	
98	田尻 清秀	
99	熊本県	的場 俊博
100		濱田 敏彦
101		東 義久
102	丸塚 裕子	
103	宮崎県	狩俣 友子
104		秋山 美由紀
105	鹿児島県	池田 隆一

番号	都道府県名	氏名
106	鹿児島県	海老原 利一
107		園田 悟
108		田原迫 俊一
109		恒吉 敬信
110		橋口 忠紘
111		美座 秀成
112		安永 昌代
113		沖縄県

第3条2号該当(役員功労)

番号	都道府県名	氏名
1	岩手県	三浦 克志
2	宮城県	齋藤 昭彦
3	富山県	下林 広志
4	香川県	福田 正裕
5	高知県	本川 博幸
6	長崎県	北川 和広
7	鹿児島県	坂ノ上 四雄

第3条3号並びに「功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項」第5項に該当(優秀研究発表者)

No.	研究発表テーマ	発表者
1	ワークライフバランス ～意識を変える～	福岡県立直方特別支援学校 事務長 佐々木志津子 福岡県立鞍手竜徳高等学校 事務主査 野村 一生
2	水害について ～平成27年9月 関東・東北豪雨に学ぶ～	茨城県立古河第二高等学校 係長 井坂 博一

(順番は分科会順、発表順)

表彰者謝辞

本年度は表彰式が中止となったため、表彰状は各協会長より表彰者のもとへ贈られました。

表彰された方から謝辞をいただいております。

○30年勤続表彰者代表

愛知県立中川商業高等学校 磯貝 しのぶ様

9月18日に行われました愛知県立学校事務職員研究大会の場において、全国公立高等学校事務職員協会功労者として愛知県立学校事務職員会長から伝達表彰していただきました。周りの皆様に支えられてあつという間の30年でした。学校を取り巻く環境が大きく変わり、30年前には事務室内にも気持ちにもあった余裕が、少しなくなってきたように感じています。学校事務の仕事をしていく中で、事務職員協会は大変頼りになる存在です。全国協会役員の皆様お忙しいとは思いますが、今後も全国の学校事務職員のために活動して下さるよう一会員としてお願いします。功労者表彰、どうもありがとうございました。

愛知県立豊田西高等学校 伊藤 究 様

平成から令和までの30余年

このたび全国公立高等学校事務職員協会様より表彰をいただき、有難うございました。
ここまで続けてこられたのも先輩方に恵まれたからだと思います。

折り返し地点を過ぎてしまいましたが生徒さん一人一人が笑顔で卒業証書を手にするのを願い、応援していきたいと思っています。本当に有難うございました。

愛知県立新城高等学校 星野直宏 様

もう30年も勤務したのだと感慨深く感じました。思えば周りの人に助けられ何とか今日までやってこれました。

表彰は私に、このような振り返りと感謝を思う機会を与えてくれました。ありがとうございました。

謝 辞

このたびの功労者表彰は、私のような者には、身に余る光栄ですが、高知県を代表して謹んでお受けいたします。

この表彰は、私自身だけのものではなく、私を支えてくださった高知県立学校事務職員協会の役員の皆様、高知県の会員の皆様、そして、諸先輩方など

あまた

数多の方々へのご褒美であると思っております。

思い起こせば、私自身、高知県で開催されました全国大会の数年前から協会活動に参加させていただいて30年近くが経っていますが、その間、いろいろな制度の変更があり、そのたびに全国協会の方や四国支部の皆さんからご助言をいただきながら、高知県にマッチしたものを模索してまいりました。おかげさまで、何とか時代の潮流に乗り遅れることなく過ごせたことと感謝申し上げます。

私も定年まであと数年残っておりますが、今後は、一協会員として協会活動を支えていければと思っております。

全国の会員の皆様のご健康とご多幸を祈念いたしまして、謝辞とさせていただきます。

高知県立高知工業高等学校

事務長 本川博幸

○優秀研究発表者

ワークライフバランス ～意識を変える～

優秀研究発表者表彰ありがとうございます。表彰の知らせが届き、「私たちの活動が認められた。」「今までの頑張ってきたご褒美だ。」と研究委員一同で喜びました。

平成26年度から「ワークライフバランス～意識を変える～」をテーマに研究を行ってきました。最初はどのようなことかと思っていましたが、最後は全国大会での発表を無事終え、このような表彰までいただき研究を終了することができました。

研究を続ける中でワークライフバランスの研究をしているのに、それを発信している自分たちのワークライフバランスが取れていないという矛盾もありましたが、研究成果を広めていくうちに、会員の意識の変化を感じることができたので、とても充実した活動になりました。

この研究を通して、福岡県の会員だけでなく他県の会員、学校以外の人とも知り合え、貴重な経験をすることができ、新たな自分達の可能性も発見できました。

これも私たちの活動を応援し、御協力いただいた福岡県立学校事務職員協会を始め、九州協議会及び兵庫大会を開催し、発表の機会を与えてくださった全国公立学校事務職員協会の皆様のお陰です。

いまさらですが、ワークライフバランスの実現に向けた「3つの心構え」を紹介します。

それは、「本気！」「前向き！」「全員参加！」

本気！

「ワーク・ライフ・バランス実現のために、仕事を効率化して、労働時間を削減する！」

この実現に向け、全員が「本気」で徹底的に取り組む。

前向き！

「やらされ感」ではなく、全員が納得した上で、「仕事の効率化」に「前向き」に取り組む。納得できないことがあれば、一度立ち止まって、みんなで話し合う。

全員参加！

「自分だけは例外」を許さない。「忙しい」を言い訳にしない。すべての仕事で効率化に取り組み、「全員参加」で

ワーク・ライフ・バランスを実現する。



内閣府 仕事と生活の調和推進室

「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた「3つの心構え」と「10の実践」

～仕事を効率化して、めりはりワークを実現しよう～

今も理想と現実のギャップに悩まされる毎日です。研究は終了となりましたが、この6年間で学んだことを生かし、これからも諦めることなく「本気」で「前向き！」に取り組む「全員参加」を目指して、ワークライフバランス実現に向けた努力を続けていきます。

本当にありがとうございました。

福岡県立直方特別支援学校 佐々木志津子

水害について ～平成27年9月 関東・東北豪雨に学ぶ～

全国公立高等学校事務職員協会員の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。この度は、優秀研究発表に選んでいただきありがとうございます。少しでも皆様の業務の参考になればとの思いで、研究委員全員で頑張った結果だと思えます。

また、兵庫県大会実行委員会の皆様、大会では大変お世話になりました。皆様のスムーズな運営、行き届いたサポートのおかげで、気持ち良く発表ができました。ただ、あまり観光が出来なかったのが、次は出張ではなく家族で遊びに行きたいと思えます。

今回、賞をいただき、改めて自分達の作った研究資料を読み返してみました。災害発生からもう5年も経つのかという思いと、災害があったことを忘れかけている自分に気づき、気を引き締め直したところです。その後も、全国各地で災害が起こっています。災害の記憶が風化しないよう心掛けたいと思えます。

研究資料の作成では、より良いものを目指して研究委員の皆と何度も話し合いました。正直、負担に感じることもありました。研究を通じて横のつながりができ、また茨城県事務職員の皆様にはたくさんのアドバイスや激励をいただき、事務職員として一段成長できたように思えます。今後も横のつながりを大切に、探求心を持って業務に努めたいと思えます。

最後になりましたが、復旧にあたった皆様と本研究にご協力いただきました皆様に改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

研究委員会メンバー

茨城県立古河第一高等学校 鈴木 直治(研究班長)
茨城県立古河第二高等学校 井坂 博一(全国大会発表者)
茨城県立総和工業高等学校 木村 智美
茨城県立真壁高等学校 田口 佳美
茨城県立下館工業高等学校(現教育研修センター) 片岡 雅貴
(茨城県大会、関東大会発表者)



事務職員研修会のお知らせ

例年11月に実施していた国立オリンピック記念青少年総合センターでの開催は中止しましたが、その後の感染状況の推移を踏まえて検討を重ねた結果、今年度は、従来の「集合型研修」からオンラインの「リモート研修」に変更して実施することにいたしました。本会研修要綱に基づき、下記の日時で開催します。

「リモート研修」はZoomを利用した研修を計画しております。

日時 令和3年1月20日

テーマ「職場を活性化する人材育成」

～チームの能力を引き出すコミュニケーションスキルを学ぼう～



本部活動報告

●常任理事会

- 4/28 教職員支援機構(茨城県つくば市)で計画
緊急事態宣言のため中止
- 5/2～ メールにより協議
今後の事業計画、活動計画について
- 5/22～ メールにより協議
事務職員研修会について
2019年度決算、令和2年度予算について
第1回全国理事会、総会開催について
(議案書含む)
令和3年度 愛知大会について
- 6/19 館林市文化会館(群馬県館林市)
第73回愛知大会延期に係る状況について
定期総会の運営・議案書の内容検討について
- 7/10 (株)ジョイフルパーク(群馬県館林市)
第73回愛知大会延期に係る状況について
定期総会の運営・議案書について
令和2年度全国調査について
- 8/25 館林市文化会館(群馬県館林市)
令和2年度常任理事会・定期総会について
第2回全国理事会について
- 9/25 館林市文化会館(群馬県館林市)
事務職員研修会について

- 愛知大会分科会運営について
新型コロナウイルス感染症予防対策について
- 10/16 群馬県立館林美術館(群馬県館林市)
全国理事会、議案書について
事務職員研修会運営ほか
- 11/6 水海道二高・常総市生涯学習センター
(茨城県常総市)
全国理事会、議案書について
事務職員研修会運営ほか

●全国理事会

書面により実施

●本部常任理事異動

就任(4/1付)

- 研究部 小倉朗江(埼玉県立上尾南高等学校)
研究部 増田百合子(千葉県立八街高等学校)
研究部 澤田一也(群馬県立太田工業高等学校)
- 内部異動(9/1付)
- 副会長 齋藤春美(前会計部長)
会計部長 本田弘二(前研究部副部長)
研究部副部長 石田早苗(前研究部)
研究部 小林雄彦(前副会長)

編集後記

春からコロナ禍の中で「できることは何だろう」と模索を続けてきました。できることを少しずつ、そんな毎日です。
新しい生活スタイルになり、働き方も変化しました。表紙の写真は私の住む茨城県にある国営ひたち海浜公園です。11月
はコキアが見頃です。近場ですけど、青い空が広がり異世界に旅行した気分になることができます。(宇佐美)

○全国協会 HP アドレス

<https://zenjikyoo.jimdo.com>

検索名は、「全国公立」または、「全国公立高等学校事務職員協会」で可能です。

○「協会ニュース」についてのお問い合わせ

- ご連絡は次の広報部編集担当まで
- ・茨城県立取手第一高等学校 / 宇佐美
電話 0297-72-1348
FAX 0297-73-7814
Mail : usami.fukumi@post.ibk.ed.jp
- ・茨城県立水海道第二高等学校 / 柴崎
電話 0297-22-1330
FAX 0297-22-5479
Mail : sibasaki.seiji@post.ibk.ed.jp